

## 2023年度 第2四半期決算

---

### 決算説明会資料

2023年8月10日  
横浜ゴム株式会社

経理部の吉武でございます。

### 第2四半期累計実績

<第2四半期累計実績>

売上収益：**4,432**億円  
(過去最高)

事業利益：**256**億円  
(対予想：+41億円)

当期利益：**277**億円  
(対前年：+44億円)

- ◆ **タイヤ**  
増収増益 (量増、海上運賃減、未実現利益悪化)
- ◆ **YOHT**  
販売量減、高利益率維持
- ◆ **Y-TWS**  
買収一過性費用
- ◆ **MB**  
大幅増益 (コンベヤベルト/海洋/航空部品)

### 業績予想

<通期>

売上収益：**1**兆円  
事業利益：**845**億円

- ◆ **通期**  
前回予想を据え置き

### 資本効率

□ **成長戦略**

✓ **Y-TWS**  
上期 対前年増益 (買収一時費用除く)

□ **資産売却**

✓ **政策保有株式売却**  
上期売却収入 約**135**億円  
年間売却収入 (予定) **300**億円超

□ **資本コスト**

✓ **買収資金リファイナンス**  
6月末 **3,147**億円  
(長期 (10年) 固定/低利)

✓ **発行体格付『A+』維持** (JCR 6月29日)

本日のご説明概要となります。まず、第2四半期累計実績です。

売上収益は海外市販用を中心にタイヤ販売本数が増加したことや為替円安に加えて、TWSを5月から連結した効果もあり、対前年比13%増の4,432億円となり、過去最高を達成いたしました。事業利益は256億円で、未実現利益の悪化やTWSの買収一過性費用の計上もあり、対前年比では22億円の減益ですが、対予想比では41億円の増益となりました。当期利益は米国タイヤ販売子会社や不動産に係る売却益の計上により、対前年比44億円増益の277億円となりました。

タイヤは値上げの刈り取りや海上運賃などのコスト改善が寄与し、利益率良化による未実現利益の悪化影響を抑えて、12億円の増益を確保しました。YOHTは欧米などのアフターマーケットにおける在庫調整の影響などから36億円の減益となりました。一方、YOHTの事業利益率は物流費などのコスト削減により、約13%となり、高利益体質を堅持しております。Y-TWSは買収一過性費用50億円を計上しております。MBは自動車用ホースの回復に加えて、コンベヤベルト、海洋品、航空部品が共に好調に推移したことにより、対前年比17億円の大幅増益となりました。

続いて、2023年の業績予想です。年間業績予想は売上収益1兆円、事業利益845億円とし、前回予想を据え置きいたします。タイヤは厳しい市況が続くと見込んでおりますが、原料や海上運賃などの更なるコスト改善により利益を確保してまいります。OHTについてもYOHTのコスト改善やY-TWSの価格管理により、利益を堅持いたします。MBについては、コンベヤベルトや海洋品が引き続き好調に推移すると見込んでおります。

最後に、資本効率の向上に向けた取り組みです。成長戦略では5月から連結したY-TWSが厳しい市況下でも大型農機向けの高付加価値タイヤが好調で、対前年比で増益を確保しました。資産売却では政策保有株式の売却を継続し、売却収入は上期累計で約135億円、年間では300億円超を見込んでおります。売却収入は、TWS買収資金の返済に充当することで、買収により上昇した財務レバレッジを早期に低減させていく方針です。資本コストです。当社は6月末に、TWS買収資金のブリッジローンに10年固定、低利の円貨借入にリファイナンスいたしました。7月末の日銀政策調整に伴う金利上昇を回避し、低利で安定的な資金調達に成功いたしました。また、JCR発行体格付については、当社のキャッシュ・フロー創出力により早期に財務体質を改善できるとの評価から『A+』を維持することができております。

## 2023年度 第2四半期 連結業績

連結業績の状況です。

## 損益実績（第2四半期累計）



為替レート	US\$ 135円	123円(前期)	+12円
	EUR 146円	134円(前期)	+12円
	RUB 1.8円	1.7円(前期)	+0.1円
TSR20※	136¢	171¢(前期)	▲35¢ ※SICOM TSR20 1M
WTI	75¢	101¢(前期)	▲26¢

(億円)

	2023年 1-6月	2022年 1-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前回比 増減	増減率
売上収益	4,432	3,915	+517	+13.2%	+206	+311	4,500	▲68	▲1.5%
事業利益 ※1 (事業利益率)	256 (5.8%)	277 (7.1%)	▲22 (▲1.3%)	▲7.8%	+57	▲79	215 (4.8%)	+41 (+1.0%)	+18.9%
営業利益 (営業利益率)	282 (6.4%)	269 (6.9%)	+12 (▲0.5%)	+4.6%	+58	▲46	235 (5.2%)	+47 (+1.2%)	+19.9%
当期利益 ※2	277	233	+44	+18.8%			175	+102	+58.2%

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

為替と原料については、記載の通りとなります。

為替は事業利益で57億円の増益要因となり、同じく、原材料は52億円の減益要因となりました。

売上収益は4,432億円、事業利益は256億円、当期利益は277億円となりました。

## 事業別セグメント（第2四半期累計）



(億円)

		2023年 1-6月	2022年 1-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減	前回予想	前回は 増減
売上 収益	タイヤ 合計	3,895	3,412	+482	+14.1%	+186	+296	3,960	▲65
	(タイヤ)	(2,919)	(2,621)	(+298)	(+11.4%)	(+126)	(+172)	(2,970)	(▲51)
	(YOHT)	(671)	(791)	(▲120)	(▲15.2%)	(+61)	(▲181)	(690)	(▲19)
	(Y-TWS)	(305)	-	(+305)	-	-	(+305)	(300)	(+5)
	MB	490	451	+39	+8.6%	+19	+20	490	+0
	その他	46	51	▲5	▲9.2%	+0	▲5	50	▲4
	合計	4,432	3,915	+517	+13.2%	+206	+311	4,500	▲68
事業 利益	タイヤ 合計	230	264	▲34	▲13.0%	+53	▲87	197	+33
	(タイヤ)	(155)	(143)	(+12)	(+8.5%)	(+45)	(▲33)	(145)	(+10)
	(YOHT)	(84)	(121)	(▲36)	(▲30.1%)	(+8)	(▲44)	(88)	(▲4)
	(Y-TWS)	(▲10)	-	(▲10)	-	-	(▲10)	(▲36)	(+26)
	MB	27	10	+17	+171.8%	+5	+13	21	+6
	その他	▲2	3	▲5	-	+0	▲5	▲3	+1
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲20.0%	-	▲0	-	+0
	合計	256	277	▲22	▲7.8%	+57	▲79	215	+41



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

5

事業別セグメントの状況です。

まず、売上収益です。タイヤ事業は3,895億円、前年比で+482億円、14.1%の増収です。内訳は国内新車で+39億円、国内市販用で+48億円、海外で+210億円、YOHTで▲120億円、Y-TWSで+305億円となっております。MB事業は490億円、8.6%の増収です。

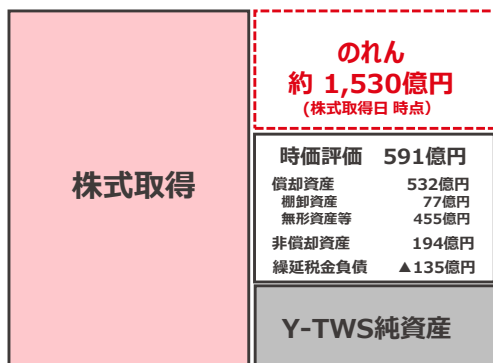
事業利益はMBが増益でしたが、タイヤはYOHTの販売量減やY-TWSの買収一過性費用により減益となりました。Y-TWSの損益については、次スライドでご説明させていただきます。

# TWS買収による財務インパクト (5月説明会より金額変更)



## BS影響

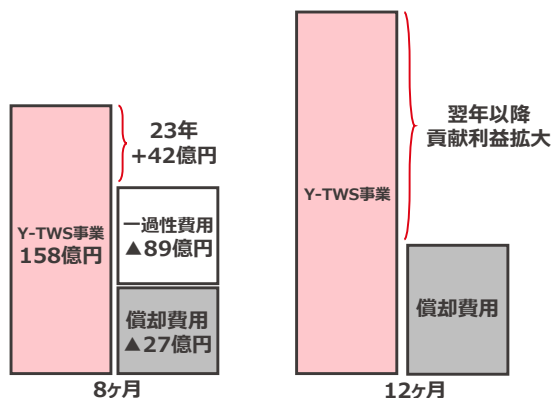
- 買収時点におけるY-TWSの資産・負債を公正価値で時価評価
- 純資産に時価評価による増加分 591億円を加え  
取得対価から差し引いて算出されるのれんは約1,530億円



※上記金額は精査中であり、暫定的な会計処理となります。

## PL影響イメージ

- 2023年は8ヶ月分の獲得利益が寄与するも、棚卸資産や専門家費用などの一過性費用を計上
- 翌年度以降は12か月分の獲得利益に加え、一過性費用がなくなるため貢献利益は大きく増加



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

6

TWSの財務インパクトです。

まず、BS影響ですが、のれんへの配分が約1,530億円、無形資産などへの配分が591億円となりました。前回決算説明会でご説明したプレPPAの結果と比較して、無形資産への配分が増加した一方で、のれんへの配分が減少しております。

TWSの23年貢献利益の42億円についてご説明いたします。TWSの期間損益は、5月以降8か月分として158億円を見込んでおります。これから、一過性の買収関連費用としてPPAによる棚卸資産評価分76億円、専門家費用13億円の合計89億円、加えて8か月分のPPA償却費27億円を差し引き、23年は42億円の利益貢献を見込みます。前回と比較して、TWSの期間損益が約20億円増加した一方で、先ほどBS影響の所でご説明した棚卸資産などへの配分が増加したことにより、一過性費用も約20億円増加したことから、年間貢献利益は前回予想の42億円から変更はありません。

なお、2024年以降のTWSの貢献利益は、期間損益が12か月分反映される一方で、買収一過性費用の負担がなくなることから大きく拡大する見込みです。

# Y-TWS 業績



## 第2四半期 実績

	2023年 5-6月	2022年 5-6月	増減	増減率	(単位 億円)	
					前回予想	前回比 増減
売上収益	305	310	▲5	▲1.6%	300	+5
事業利益 (償却前)	47	43	+4	+8.7%	43	+4
(事業利益率)	(15.4%)	(13.9%)	(+1.5%)		(14.5%)	(+0.9%)
一過性費用	▲50				▲69	+19
償却費用	▲7				▲10	+3
事業利益 (償却後)	▲10				▲36	+26

✓ 一過性費用は、金額/期間配分の見直しにより19億円減 (年間は19億円増)

## 第2四半期 販売状況



## 2023年 通期 業績予想 (8ヶ月分)

	2023年 5-12月	2022年 5-12月	増減	増減率	(単位 億円)	
					前回予想	前回比 増減
売上収益	1,100	1,171	▲71	▲6.0%	1,100	-
事業利益 (償却前)	158	129	+29	+22.8%	139	+20
(事業利益率)	(14.4%)	(11.0%)	(+3.4%)	-	(12.6%)	(+1.8%)
一過性費用	▲89				▲71	▲19
償却費用	▲27				▲26	▲1
事業利益 (償却後)	42				42	-



TWSの業績の詳細についてご説明いたします。

第2四半期累計の業績にはTWSの5-6月の実績が反映されておりますが、償却前のTWS事業利益は47億円、利益率が15.4%となり、対前年比増益となりました。

販売量は欧米の農機用タイヤ市販用需要が前年比▲30~40%となる中で、TWSの販売量は▲7%となり健闘いたしました。償却前の事業利益は大型農機向けのタイヤが堅調であったことや価格管理の徹底により増益を確保しました。

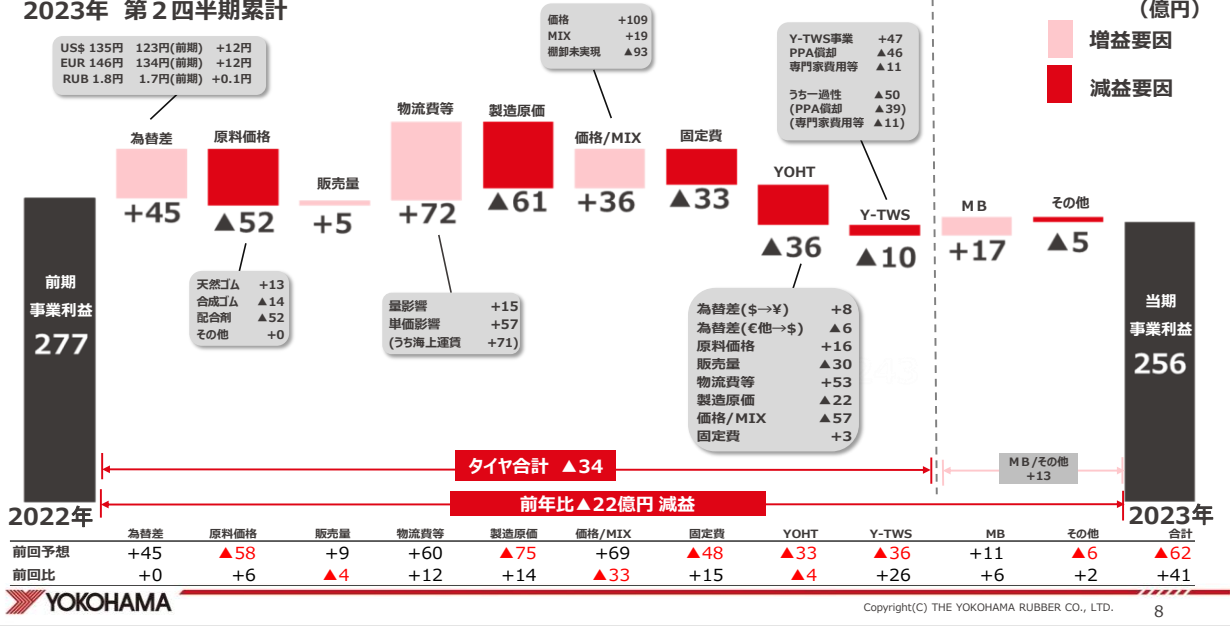
償却後のTWS事業利益は償却前事業利益47億円から一過性の買収関連費用としてPPAによる棚卸資産評価分39億円、専門家費用11億円の合計50億円、加えて2か月分のPPA償却費7億円を差し引き、▲10億円となりました。一過性費用については前回は総額71億円で、上期に全額が配分されると見込んでおりました。一方、今回、正式計算により一過性費用の総額が年間89億円に増加、期間按分も上期に50億円、下期に39億円に修正されました。これにより、上期の事業利益は前回予想比で、一過性費用と償却費で+22億円、期間損益改善で+4億円と合計26億円の増益となりました。

年間予想については先ほどご説明した通り、内訳に変更がありますが据え置きとしております。

# 事業利益増減要因

2023年 第2四半期累計

(億円)



事業利益の増減要因です。

前期が277億円、当期が256億円、差引▲22億円の要因です。

まず、タイヤ事業▲34億円の内訳になります。タイヤは未実現利益の悪化▲93億円がありました。値上+109億円、海上運賃+71億円などで大きく改善し、12億円の増益となりました。

YOHTは▲36億円、Y-TWSで▲10億円でした。MBは+17億円、その他で▲5億円となっております。



# 損益実績（四半期別）



為替レート	US\$ 132円	116円(前期)	+16円
	EUR 142円	130円(前期)	+12円
	RUB 1.8円	1.3円(前期)	+0.5円
TSR20※	137円	177円(前期)	▲40円
WTI	76円	94円(前期)	▲18円

為替レート	US\$ 137円	130円(前期)	+8円
	EUR 150円	138円(前期)	+11円
	RUB 1.7円	2.0円(前期)	▲0.3円
TSR20※	135円	165円(前期)	▲31円
WTI	74円	108円(前期)	▲35円

※SICOM TSR20 1M

(億円)

	2023年	2022年	前年比	為替 影響	為替除く 増減	2023年	2022年	前年比	為替 影響	為替除く 増減
	1-3月	1-3月	増減			4-6月	4-6月	増減		
売上収益	2,043	1,856	+187	+151	+36	2,389	2,059	+330	+54	+275
事業利益 ※1 (事業利益率)	130 (6.4%)	137 (7.4%)	▲7 (▲1.0%)	+46	▲53	126 (5.3%)	141 (6.8%)	▲15 (▲1.5%)	+11	▲26
営業利益 (営業利益率)	132 (6.5%)	135 (7.3%)	▲3 (▲0.8%)	+46	▲49	150 (6.3%)	134 (6.5%)	+16 (▲0.2%)	+12	+3
当期利益 ※2	97	102	▲5			180	132	+48		

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

9

第2四半期の売上収益は2,389億円、前年比330億円の増収、事業利益は126億円、前年比15億円の減益、当期利益は180億円、資産売却益もあり前年比48億円の増益となりました。

## 事業別セグメント（第2四半期）



		(億円)					
		2023年 4-6月	2022年 4-6月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	2,098	1,783	+315	+17.7%	+48	+267
	(タイヤ)	(1,454)	(1,356)	(+98)	(+7.3%)	(+28)	(+70)
	(YOHT)	(339)	(428)	(▲88)	(▲20.7%)	(+19)	(▲108)
	(Y-TWS)	(305)	-	(+305)	-	-	(+305)
	MB	265	247	+19	+7.6%	+7	+12
	その他	25	29	▲4	▲13.4%	+0	▲4
	合計	2,389	2,059	+330	+16.0%	+54	+275
事業 利益	タイヤ 合計	104	124	▲20	▲15.8%	+9	▲29
	(タイヤ)	(72)	(57)	(+15)	(+26.9%)	(+7)	(+9)
	(YOHT)	(42)	(67)	(▲25)	(▲37.3%)	(+2)	(▲27)
	(Y-TWS)	(▲10)	-	(▲10)	-	-	(▲10)
	MB	21	12	+8	+68.1%	+2	+7
	その他	0	4	▲4	▲89.0%	+0	▲4
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲18.8%	-	▲0
	合計	126	141	▲15	▲10.7%	+11	▲26



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

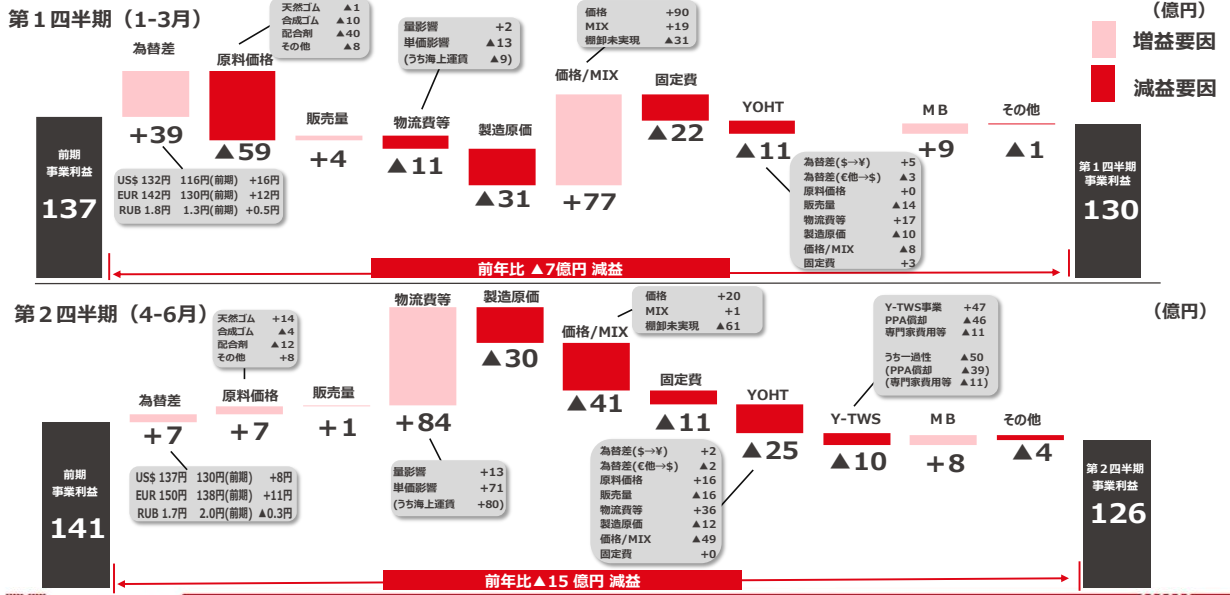
10

事業別セグメントの状況です。

まず、売上収益です。タイヤ事業は2,098億円、前年同期比で315億円の増収です。内訳は国内新車用で+24億円、国内市販用で+31億円、海外で+43億円、YOHT▲88億円、Y-TWSで+305億円となっております。MB事業は265億円、7.6%の増収です。

上期累計と同じく、事業利益はMBが増益でしたが、タイヤはYOHTの販売量減やY-TWSの買収一過性費用により減益となりました。

# 事業利益増減要因 (四半期別)



事業利益の増減要因です。

前期が141億円、当期が126億円、差引▲15億円の要因です。

まず、タイヤ事業▲20億円の内訳になります。タイヤは上期と同じく、値上で+20億円、物流費+84億円などで大きく改善し、未実現利益の大幅な悪化▲61億円を抑えて、15億円の増益を確保しました。

YOHTは▲25億円、Y-TWSで▲10億円でした。MBは+8億円、その他で▲4億円となっております。

## 財務状況（前期末比）



	（億円）		
	23/6月末	22/12月末	前期末比 増減
流動資産	6,303	5,040	+1,263
現金及び現金同等物	905	756	+149
営業債権及びその他の債権	2,321	1,937	+383
棚卸資産	2,721	2,164	+557
その他の資産	357	183	+174
非流動資産	9,980	6,471	+3,509
資産合計	16,283	11,511	+4,772
負債	9,062	5,280	+3,782
資本	7,221	6,231	+989
負債・資本合計	16,283	11,511	+4,772
有利子負債（※1）	5,514	2,387	+3,127
自己資本比率（%）	43.8%	53.4%	▲9.5%
D/Eレシオ	0.77	0.39	+0.38
ネットD/Eレシオ	0.65	0.27	+0.38

※1 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。



財務の状況です。

自己資本比率は43.8%、D/Eレシオは0.77倍となり、TWSの買収による財務影響は事前想定通りとなりました。

## キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2023年 1-6月	2022年 1-6月	前年比 増減
営業活動によるCF	491	83	+ 409
投資活動によるCF	▲ 3,349	▲ 248	▲ 3,100
フリー CF	▲ 2,857	▲ 166	▲ 2,692
財務活動によるCF	2,961	365	+ 2,596
現金同等物の期末残高	905	718	+ 187

キャッシュ・フローの状況です。

当期の営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により+491億円となりました。投資キャッシュ・フローはTWS買収により▲3,349億円となりました。

## 2023年度 業績予想

次に、2023年の業績予想でございます。

## 2023年度 業績予想 (通期) (前回予想から変更なし)



### 2023年度7月以降 想定

為替レート	US\$ 130円	133円(前回)	▲3円
	EUR 143円	146円(前回)	▲3円
	RUB 1.6円	1.7円(前回)	▲0.2円
TSR20※	130 <sup>円</sup>	126 <sup>円</sup> (前回)	+4 <sup>円</sup> ※SICOM TSR20 1M
WTI	75 <sup>ドル</sup>	78 <sup>ドル</sup> (前回)	▲3 <sup>ドル</sup>

						(億円)	
	2023年 予想	2022年 実績	増減	増減率	2023年 前回予想	前环比 増減	
売上収益	10,000	8,605	+1,395	+16.2%	10,000	-	
事業利益 ※1	845	701	+144	+20.6%	845	-	
(事業利益率)	(8.5%)	(8.1%)	(+0.4%)		(8.5%)	-	
営業利益	870	689	+181	+26.4%	870	-	
(営業利益率)	(8.7%)	(8.0%)	(+0.7%)		(8.7%)	-	
当期利益 ※2	570	459	+111	+24.1%	570	-	

※1 事業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

15

7月以降の為替、原材料の前提ですが、為替はUS\$ : 130円、EUR : 143円、RUB : 1.6円に見直しいたしました。原材料につきましては、天然ゴム130セント、WTI 75ドルとしています。

通期業績予想は売上収益1兆円、事業利益845億円に据え置きしております。

# 事業別セグメント（通期）

（前回予想から変更なし）



						（億円）	
		2023年 予想	2022年 実績	増減	増減率	2023年 前回予想	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	8,870	7,543	+1,327	+17.6%	8,870	-
	（タイヤ）	(6,360)	(5,985)	(+375)	(+6.3%)	(6,360)	-
	（YOHT）	(1,410)	(1,558)	(▲148)	(▲9.5%)	(1,410)	-
	（Y-TWS）	(1,100)	-	(+1,100)	-	(1,100)	-
	MB	1,035	962	+73	+7.5%	1,035	-
	その他	95	99	▲4	▲4.2%	95	-
	合計	10,000	8,605	+1,395	+16.2%	10,000	-
事業 利益	タイヤ 合計	780	668	+112	+16.7%	780	-
	（タイヤ）	(561)	(447)	(+114)	(+25.4%)	(561)	-
	（YOHT）	(177)	(221)	(▲44)	(▲19.9%)	(177)	-
	（Y-TWS）	(42)	-	(+42)	-	(42)	-
	MB	62	40	+22	+56.4%	62	-
	その他	3	▲8	+11	-	3	-
	セグメント間消去	-	0	▲0	-	-	-
	合計	845	701	+144	+20.6%	845	-



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

通期のセグメント別損益予想は前回予想から変更はございません。

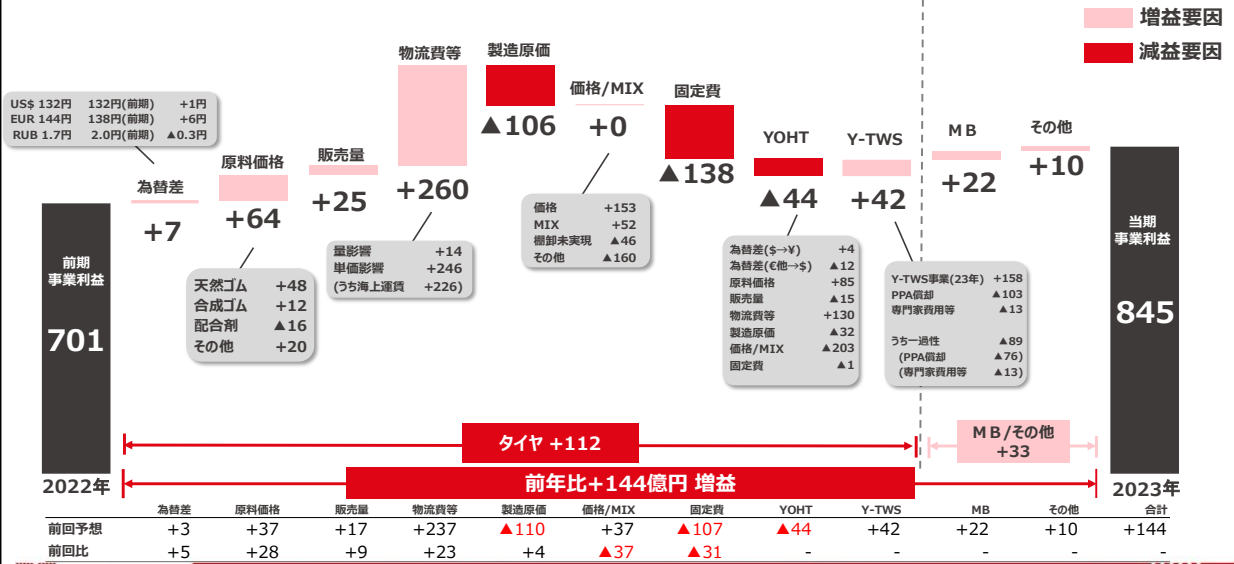


# 事業利益増減要因 (通期)



2023年 (通期予想)

(億円)



通期業績予想の増減要因です。

為替は+7億円、前回差は+5億円の良化です。

原料は+64億円、前回差は石化系を中心に+28億円の良化です。

販売量は+25億円、北米・中国などのタイヤ販売本数を見直し前回比微増で、前回差は+9億円の良化です。

物流費は海上運賃の226億円を含む+260億円、前回差+23億円の良化となっております。

製造原価は▲106億円、前回差+4億円の良化です。

価格MIXは0となり、前回差は価格▲15億円、MIX+5億円、未実現+5億円、その他約▲30億円の合計▲37億円です。

YOHTは▲44億円で据え置きとしております。内訳では販売量は前回比減ですが、物流費などのコスト削減により挽回する見込みで、前回予想を据え置きました。Y-TWS、MB、その他も前回予想を据え置きといたしました。

## 資本効率の改善

当社の資本効率向上に向けた取り組みについてご説明いたします。

## □ 市場評価 – 過去5年PBR推移



- ✓ PBRは、コロナの影響などもあり2020年に0.4倍まで低下し、足元0.8倍まで改善したものの、1倍には未達
- ✓ 資本市場との対話では、成長ドライバーであるOHT事業・市場の魅力をよりアピールしてほしいなどのご意見を頂戴
- ✓ 対話の促進や開示改善により、当社の成長戦略についてよりご理解いただけるように努め、市場評価の向上を図る

こちらは当社のPBRの推移となります。

足元は0.8倍まで改善したものの、1倍には未達となっております。

資本市場との対話を促進しておりますが、投資家の方々からは当社の成長ドライバーであるOHT事業の成長性や市場の魅力について、よりアピールしてほしいなどのご意見をいただいております。

当社は対話でいただいたご意見に基づき開示の改善を進めるとともに、建設的な対話を継続し、当社の成長戦略についてご理解いただけるように努め、市場評価の向上を図ってまいります。

## 資本効率の改善② 資本収益性/資本コスト

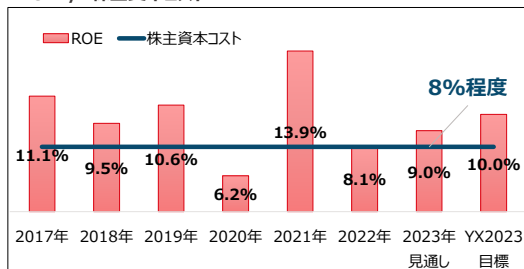


### □ 資本収益性・資本コスト

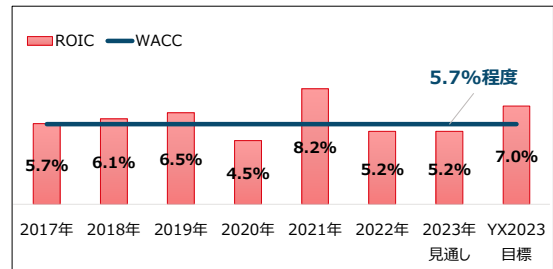
#### 資本収益性の向上

- ✓ **資産圧縮**：資産売却や手元資金削減などのB/Sマネジメントにより、資産効率の向上と有利子負債の圧縮を図る
- ✓ **成長投資**：営業CF及び政策保有株式などの資産売却により創出した資金をTWS買取などの戦略分野へ積極投資、収益力を向上
- ✓ **資本コスト経営**：厳格な投資採択基準（割引回収期間法/投資国別ハードルレート）により投資を厳選、資本収益性を向上

#### ROE / 株主資本コスト



#### ROIC / WACC



\*1.株主資本コスト：CAPM及び投資家との対話から推定  
\*2.WACC：CAPMベース



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

20

資本収益性の推移となります。

2023年のROEは、9%となり、株主資本コスト8%を上回る見込みです。

一方で、ROICについては当期は買取などにより投下資本が増加することから前年横這いの5.2%と、WACCを若干下回ると見込んでおります。

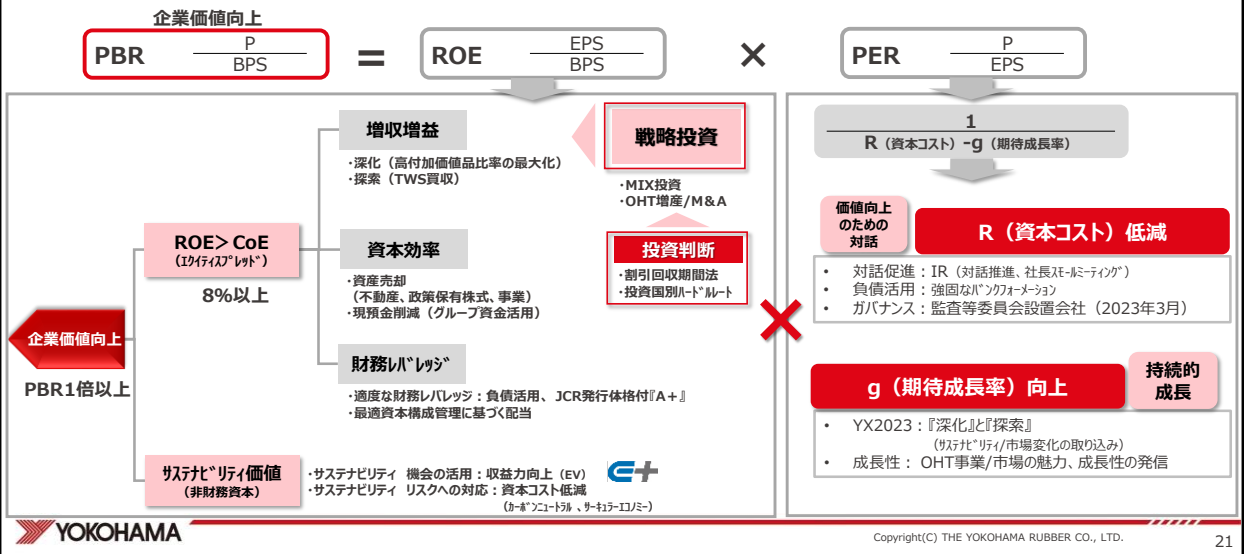
当社では資本収益性の改善に向けて、資産圧縮、成長投資、資本コスト経営を引き続き推進していきます。

資産圧縮では政策保有株式などの資産売却や手元資金削減により、資産圧縮と負債削減を更に推進いたします。

成長投資では収益力の向上のため、戦略分野へ積極投資を進めてまいります。投資判断に当たっては割引回収期間法や投資国別ハードルレートなど、資本コストに基づく厳格な投資採択基準により投資を厳選してまいります。

# 資本効率の改善③ 企業価値の向上

- ・ 戦略投資によるROE向上とサステナビリティ機会の活用によるサステナビリティ価値向上により、企業価値を向上
- ・ 資本市場との対話促進による、資本コストの低減と期待成長率の向上



最後にPBRの向上に向けた取り組みです。

足元の収益性であるROEの向上と将来的な成長期待値であるPERの両方について、改善を進めてまいります。

ROEについては、深化探索による増収増益の達成、財務戦略に基づく資本効率の向上と財務レバレッジ管理による資本コスト低減により向上を図ります。

サステナビリティ価値については、本日ご紹介した「E+」などの機会の活用とカーボンニュートラルなどのリスクへの対応により価値向上を図ります。

PERについては資本市場との対話促進により資本コストを低減しつつ、OHT事業の成長性などを丁寧に発信することで、期待成長率の向上も図ります。

以上でございます。

## 将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

## (ご参考) タイヤ販売本数前年比伸張率



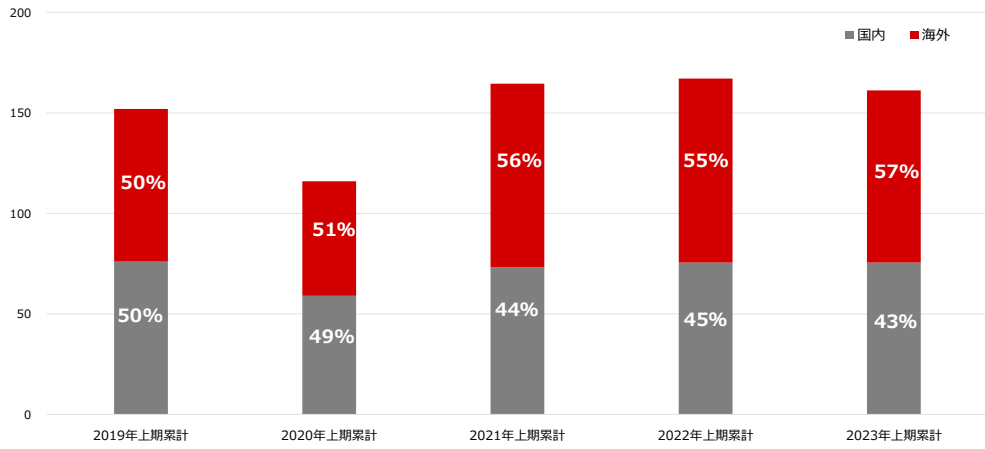
販売本数伸張率

タイヤ事業	2022年			2023年			
	2Q単体	上期累計	年間累計	2Q単体	上期累計	年間予想	
国内	OE	80%	84%	98%	117%	112%	115%
	REP	106%	115%	108%	97%	98%	100%
海外	OE	95%	104%	100%	91%	83%	92%
	REP	103%	102%	102%	105%	107%	104%

地域別販売本数前年伸張率／四半期・年間

	2022年			2023年			地域別構成比		
	2Q単体	上期累計	年間累計	2Q単体	上期累計	年間予想	2022年 年間	2023年 2Q単体	2023年 上期累計
日本	96%	103%	105%	103%	102%	104%	39%	36%	37%
北米	99%	102%	103%	102%	101%	100%	20%	21%	21%
欧州	110%	114%	101%	89%	102%	103%	6%	6%	7%
ロシア	31%	63%	59%	273%	126%	-	2%	3%	3%
中国	94%	100%	97%	94%	85%	96%	16%	15%	14%
アジア	137%	121%	119%	100%	106%	107%	12%	13%	12%
その他	106%	96%	101%	101%	121%	101%	5%	6%	6%
合計	99%	103%	103%	102%	101%	102%	-	-	-

# (ご参考) タイヤ生産ゴム量実績 (年間累計推移)



(単位: 千トン)	2019年上期累計	2020年上期累計	2021年上期累計	2022年上期累計	2023年上期累計
国内	76	59	73	76	75
海外	76	57	91	92	86
合計	153	116	165	167	161



# (ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移

